

## 1 調査概要

- 都民のギャンブル等依存症に関する基本的知識の浸透状況、自身の経験、行政ニーズ等を把握
- インターネットアンケートで都内に住む満18歳以上の個人3,200人から回答  
(性別、年代、居住地域に偏りが出ないように回答を取得)

## 2 結果概要

- ギャンブル等依存症について約62%が「知っている」又は「ある程度知っている」
- 自分がギャンブル等依存症ではないかと思った経験があるのは約8%で、男性の方が比較的多く経験 (約12%)
- 身近な人がギャンブル等依存症ではないかと思った経験があるのは約13%
- ギャンブル等依存症の支援や治療等を行う機関として、医療機関、民間団体、精神保健福祉センターの認知度が各30%台の一方で、最多約43%が特に知っているものはないと回答
- 自分や身近な人のギャンブル等依存症 (又はその疑い) について相談しようと思ったがやめた理由として、「どのような対応をされるか分からないため不安」「相談先を知らない」「相談することが恥ずかしい」が上位に
- 必要だと思ふ行政の取組として支援機関・治療機関の紹介が半数以上に
- 自分がギャンブル等依存症ではないかと思った経験がある人ほど、ギャンブル等依存症の状態だと思ふものについて正しく認識できていない (又は認識しようとしな) と考えられることから、本人以外の家族や友人等が変化に気付くことも重要
- その一方で、ギャンブル等依存症のことを知らない人は、家族や友人等がギャンブル等の問題を抱えていた場合の対応を誤るおそれがあることから、自分に関係ないと思わずギャンブル等依存症について正しく理解することが必要

## 3 調査結果の活用方針

- 計画策定以降も定期的に調査を実施し、経年の変化を確認することにより、施策の進捗や課題点の把握を行い、今後の施策の検討につなげるなど、PDCAの取組を強化
- その際、今回の調査結果を踏まえ、ギャンブル等経験の有無によらず広く普及啓発を行うこと、依存症への対応や関係機関の支援・治療内容について正しい知識を身に付け偏見を取り除くことなどに特に留意する必要